

## 「従軍慰安婦問題」

2014年08月08日

日韓、日中間で歴史認識に関してぎくしゃくしている。米国が懸念しているくらいだから、現在の世界政治において、相当根深いものになっている。それは、従軍慰安婦と靖国問題が引き起こしている。朝日新聞は5日の朝刊で、「慰安婦問題 どう伝えたか 読者の疑問に答えます」と題して二面を費やし、大きな特集記事を組んでいる。その中で、済州島で慰安婦を強制連行したとする証言は虚偽であったとして取り消すと掲載している。

従軍慰安婦問題が注目を集めたのは1990年代に入ってからであった。性に関することであつたため、長く隠されていたが、1991年に元慰安婦の衝撃的な証言があつた。また、慰安婦を利用した兵士たちや関係した人々の証言があり、事実は確かなものとして知られた。彼女たちは人生を奪われ、口を閉ざされてきた。その苦悩は想像を絶する。

1992年、宮澤喜一元首相は日韓首脳会談で謝罪を表明した。1993年、河野洋平元官房長官は、国が関与した強制があつたとする「河野談話」を出した。1994年、村山富市元首相は「アジア女性基金」を発足し、国民の寄付で「償い金」を元慰安婦に支給した。しかし、国の正式の謝罪ではないと、受け取りを拒否するケースが多かつた。この間、軍の関与を示す資料はない。また、強制ではなく、商業行為であつたという主張が繰り返されてきた。アジア各地の戦場に作られた慰安所は、軍の関与なしにできただろうか。資料は、敗戦時に焼き捨てられたと思うのが自然であろう。日本のあいまいな謝罪と責任回避に対し、国連をはじめ、世界の多くの国々は非難の声明を出している。日本の倫理観が問われている訳である。

最近では、橋下大阪市長が戦時下ではどこでも慰安婦制度はあると発言し、大きなひんしゅくを買った。また現在、韓国軍も駐屯する所では慰安婦がいるというキャンペーンを広げている。仮に、軍隊と慰安婦はどこでも同居したとしても、日本が行つた従軍慰安婦制度が免罪されることはない。更に「河野談話」を再調査する検証がなされた。ここには「河野談話」を否定したい思惑があつたのであろう。さすがに、否定はできず踏襲するという事になった。しかし、再調査の姿勢に韓国は反発をした。当然であろう。

5日の「朝日新聞」が虚偽の証言を取り消すという報道を受けて、政府要人たちは「国会での検証が必要」などという発言をしている。ジャーナリズムの報道に対し、政府が干渉することは断じてあつてはならない。

政治評論家の森田実氏は「戦後の民主主義は戦争への反省から始まっている。大きな反省の一つが、大本営発表に象徴されるメディア統制だったから、言論や表現の自由を保障した。誤報を国会招致なんてとんでもない」と批判している。ジャーナリストの江川紹子氏も「かつての自民党の大物議員はそうであつたように、権力者は抑制的になるべきだ。安倍首相や石破幹事長は、異論に対して不寛容で批判に対する耐性がないように映る。そんな成熟度が低い政治家が、この日本を動かしていることが怖い」と話している。

漫画『美味しんぼ』で、被曝した人が鼻血を出した「絵」が掲載された時、医学的にあり得るといふ説と風評被害が増幅されるという説の間で騒ぎになった。この時も、石原環境大臣や行政関係者が批判的なコメントを出した。原発を再稼働したいからであろう。ジャーナリズムへの権力介入は、言論統制を招き、国の存立を危うくしていく。